

## 浦尻貝塚史跡公園整備事業基本計画の変更について

### 1 経緯

浦尻貝塚史跡公園整備事業基本計画は、平成21年4月に策定し、平成22年度まで、本事業の設計業務等を実施してきた。しかし、東日本大震災を経て、その後の社会状況の変化を踏まえた整備とする必要があることから、復興総合計画ならびに平成30年に策定した歴史文化基本構想に基づき、基本計画の改訂を図った。改訂にあたっては、改めて学識経験者からなる浦尻貝塚史跡整備検討委員会ならびに浦尻貝塚史跡公園づくり市民討会を開催し、基本計画の改訂の案を作成した。

#### (1) 事業の経緯

平成18(2006)年	国史跡指定。
平成19(2007)年	土地収用法事業認定。
平成20(2008)年	指定地地の公有化終了。 浦尻貝塚整備検討委員会設置。 (仮称)浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会開催。
平成21(2009)年	浦尻貝塚史跡公園整備事業基本構想策定。 浦尻貝塚史跡公園整備事業基本計画策定。 国史跡追加指定。
平成22(2010)年	浦尻貝塚史跡公園整備基本設計策定 追加指定地、指定地外計画地の公有化終了。
平成23(2011)年	東日本大震災により、事業中断 浦尻貝塚史跡公園周辺整備実施設計策定
平成28(2016)年	浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会再開
平成29(2017)年	浦尻貝塚史跡整備検討委員会再開。
	※ 震災前の事業は文化庁補助金のほか、電源地域振興・地域資源活性化事業助成金を財源として実施した。

#### (2) 基本計画の変更の経緯

- ① 基本計画改訂業務 平成29～30年度
- ② 市民検討会 (公募市民33人) 開催

震災前に組織していた浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会を平成28年度から再開し、整備内容の見直しを検討した。平成30年度には史跡において手作りの看板を設置した。

- ③ 浦尻貝塚整備検討委員会（委員4人、文化庁・県文化財課指導）開催  
平成29年度から、下記の委員により検討を行った。

南相馬市浦尻貝塚整備検討委員会委員名簿

役職	氏名	分野	所属等
委員長	田中 哲雄	史跡整備	元東北芸術工科大学 教授
副委員長	玉川 一郎	考古学	元福島県教育委員会 文化財課長 福島県考古学会 会長
委員	小林 敬一	都市計画	東北芸術工科大学 教授
委員	山田 昌久	考古学	首都大学東京 教授

## 2 変更の内容

### (1) 変更にかかわる主な考え方

- ① 高齢化・人口減などの地域情勢を念頭に、この公園が担う役割を検討する。
- ② 震災後の状況を踏まえ、持続可能な運営体制を検討する。

### (2) 活用に関する基本方針の変更

#### ① 変更前

1. 貝塚・遺構等の展示
2. 史跡の本質的な価値の情報発信と史跡・自然を題材にした体験活動、学習活動
3. 市民の憩いの場の創出
4. 市民参画
5. 南相馬市内の史跡や自然などの地域資源、社会教育・観光施設との連携

#### ② 変更後

1. 貝塚を中心とした縄文人のくらしの場の魅力的表現
2. 史跡が伝える縄文人のくらしの情報発信、体験・学習活動
3. 史跡を核とした縄文風景づくり
4. 市民が活動する公園づくり
5. 南相馬市内の史跡や自然などの地域資源、社会教育・観光施設との連携
6. 大災害を受けた地域の史跡として、地域の復興と一体的な活用形態を公開

**資料 1**

(3) 変更のポイント

- ① 遺跡で行われた縄文人のくらしが伝わる展示空間づくりを行う。
- ② 史跡にかかわる市民の活動を活性化し、地域づくりに資するものとする。
- ③ 災害を含めた地域の歴史、市民の活動を伝える場とする。
- ④ 一般的な遊具の設置をとりやめ、史跡や自然環境に関連した活動や遊びに適した整備を行う。
- ⑤ 維持管理費の縮小が図られる運営体制、設備とする。
- ⑥ 当初計画地に隣接する防災集団移転元地を活用する。

(4) 主な変更内容

内容	H22 基本計画	変更基本計画	変更内容
対象面積	約 79,700 m <sup>2</sup>	87,718.72 m <sup>2</sup>	主に防災集団移転元地を事業範囲に追加。
概算事業費	585,955 千円	450,103 千円	ガイダンス施設等施設縮小による 135,852 千円の減額。
ガイダンス施設の展示室・事務室	あり	なし	出土品等の展示を原則なし。事務室、ボランティア室なし。
ガイダンス施設の規模	450 m <sup>2</sup>	156 m <sup>2</sup>	建物から四阿へ変更。
遊具施設	あり	なし	
運営体制	常駐職員 1 名配置	3～11 月の休日 のみ臨時職員等を 配置	※H22 計画記載内容は公共事業評価提出時内容
年間維持管理費	12,000 千円	7,000 千円	常駐職員配置しないこと等による減額 ※H22 計画記載内容は公共事業評価提出時内容

